

自動運転バスの走行空間確保に向けた「グリーンライン」の設置効果 ー 静岡県沼津市の実証にみる道路利用者の行動変容可能性 ー

PB02

○安藤 慎悟（パシフィックコンサルタンツ） 芹澤 徹（沼津市） 光安 皓・今川 高嶺・古森 開・小松 深志（パシフィックコンサルタンツ）

※本発表では、「自動運転車の文字」、「自動運転バスのアイコン」、「グリーンライン」を総称して「路面標示」と表現する。タイトルに「グリーンライン」と記載しているが、プロジェクト対象は路面標示全体である

01. 背景と目的

2027年度：レベル4の自動運転移動サービスの普及（100箇所）

着目

①環境整備 (インフラ・法整備 等)

- ・地域の人材確保
- ・持続的な事業体制の構築
- ・インフラ連携の在り方

②技術開発

- ・要素技術の開発
- ・統合した自動運転システムとしての技術の高度化、標準化

着目

③社会受容性向上

- ・地域関係者の理解と協力
- ・関係者間の役割の整理

出典：「自動走行ビジネス検討会報告書 version6.0」より、加工して作成

①環境整備 (インフラ)

A: 路車協調システム

B: 走行空間整備

着目

■リサーチクエスト

- ・路面標示は、単に設置するのみで効果が出るとは限らず、他の交通参加者の理解も必要であると考える。
- ・その設置目的を理解してもらうことや、そもそも自動運転技術への社会受容性が高い場合でないと、効果を発揮しないのではないかと？

・自動運転バスにとっての死角の情報をカメラ・センサーによって捉え、バスに伝えることで安全性や円滑性の向上を図る

・歩行空間とバスの走行空間を分離したり、走行空間の明示を行ったりして、自動運転の安全性や円滑性向上を図る



02. プロジェクト内容

《 走行実証の概要 》

実証期間	関係者試乗：2024/12/6、11 一般運行：2024/12/7～8、12/13～15 (計7日間)
車両	小型電気(EV)バス BYD J6
レベル	自動運転レベル2
運行ルート	JR沼津駅－沼津港 (約2.2km) ※商店街を通過するルート
乗車人数	延べ788人
乗車率	79.6% (定員15名)



《 非利用者（≒道路利用者）へのアンケート調査の概要 》

調査期間	2024/12/6～8、12/13～15 (計6日間)
実施場所	沼津市内スーパーマーケット（マックスバリュ・田子重）、観光地（沼津みなと新鮮館）
調査方法	紙面による調査票を用いた聞き取り方式
サンプル数	N=318



質の高い回答を得るため、聞き取り方式を採用

回答者によって路面標示のイメージに差異が現れないよう、提示資料を用意

03. 効果：アンケート調査の分析

回答者属性

《 性別 》

男性52%

女性48%

(N=311)

《 居住地 》

沼津市内 54%

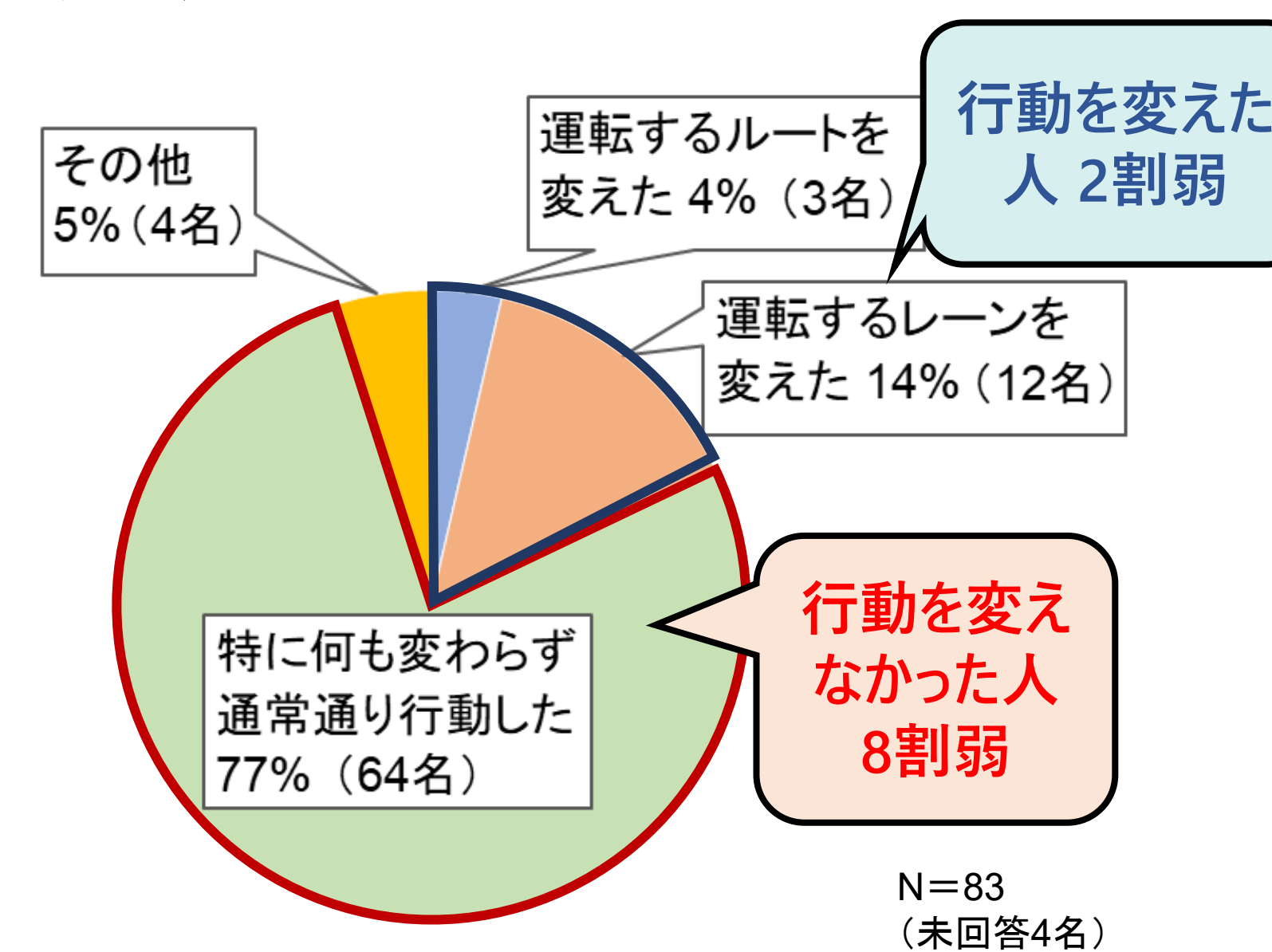
静岡県内（※沼津市外） 19%

静岡県外 27%

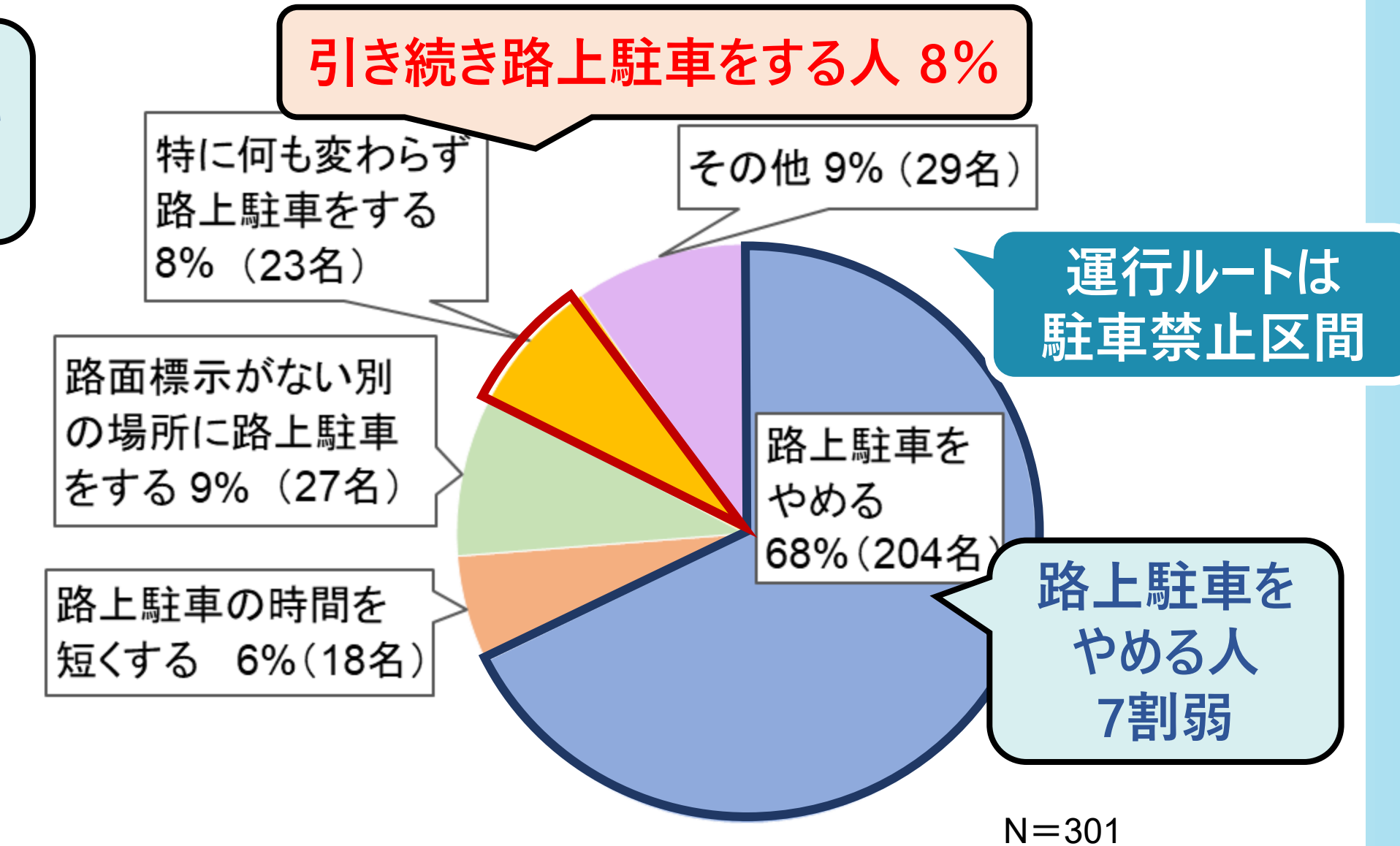
その他（海外） 1% (N=318)

【路面標示を見たことがある人（N=87）】

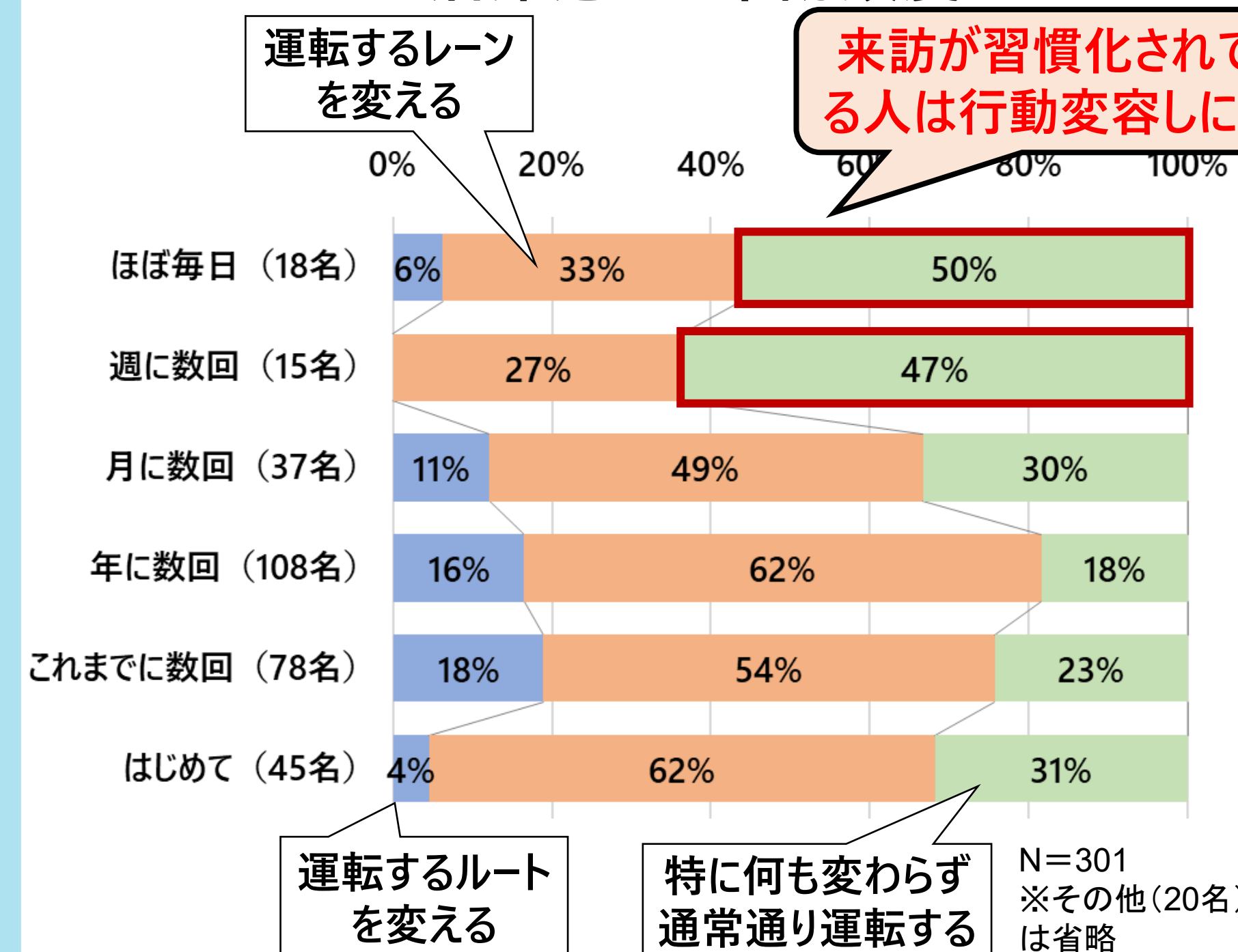
今回、路面標示を見て取った行動



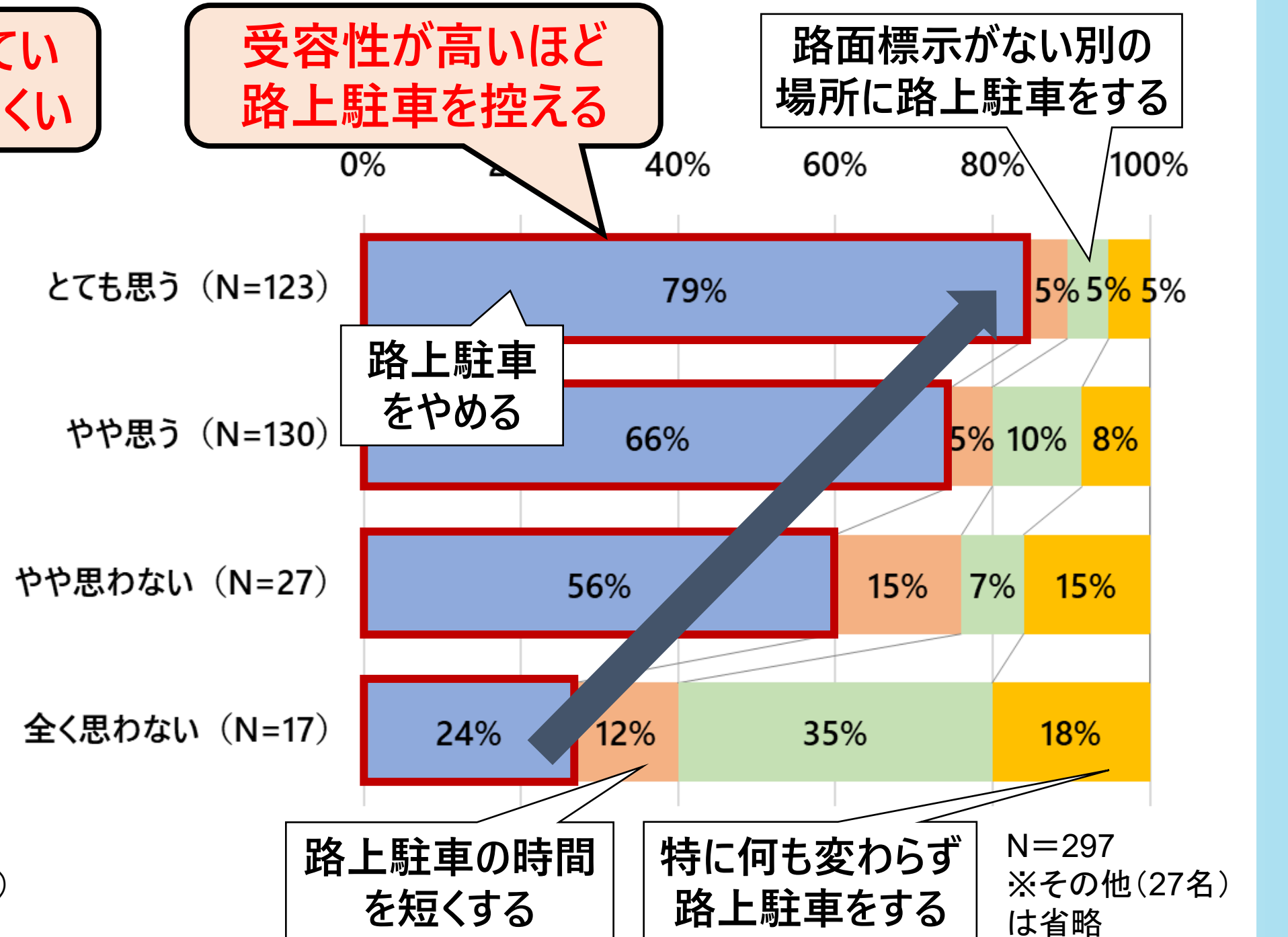
【路面標示の目的を伝えた上で】次回路上駐車をする際に路面標示を見て取る行動（N=301）



単なる路面標示の設置だけでは効果が限定的＋設置目的の理解が重要

次回走行中に路面標示を見て取る行動
×沼津港への来訪頻度

次回路上駐車をする際に路面標示を見て取る行動×沼津市にとって自動運転バスの必要性



周知のターゲットが明確化された＋受容性を向上させていくことが重要

ターゲットに合わせて

04. 結論：路面標示の設置効果を高めるには、設置目的の周知や受容性向上に併せて取り組むことが重要

< 提案①：継続的な取り組み、周知の強化 > < 提案②：受容性向上イベント等の実施 > < その他の提案：他の整備やまちづくり施策との連動 >



- ・今回は短期間の取り組みだが、**継続的に走行空間整備に取り組む＋自動運転バスが走行することで、行動変容も生じる**
- ・運行ルートをよく利用する人の方が行動変容しやすく、別途**周辺住民や沼津港来訪者に対して周知強化を行うことが有効**



▲例：みやま市での小学生向けの講義（弊社実績）

沼津市にとって自動運転バスの必要性を感じている人ほど、路面標示を踏まえた行動変容も生じやすい

必要性の理解を促すためのシンポジウムやワークショップ等の開催



▲例：ラバーポールの設置

公共空間活用施策や商店街のプレイヤーとの連携により、**荷捌きスペースの設置や駐車場整備等、一体的に取り組む**

出典：沼津市HP「沼津市中心市街地まちづくり戦略」